

やまなし素材生産事業協同組合

新設組合紹介

森林県山梨の木材業界の中核的な役割を果たす

生育する樹木を伐採して丸太として加工出荷することを「素材生産」という。減少している県内の素材生産業者の課題を連携して克服・改善していくために、素材生産事業者5社がやまなし素材生産事業協同組合(河野 東理事長)を今年8月に設立した。

我が国の素材生産量は、1960年代中頃の5,200万m³をピークに徐々に減少、安価な外材に圧され国産木材の価格は低迷し、2000年前後には約1,600万m³を割り込むまで減少した。一方でプラスチックの代替素材や木質バイオマスエネルギーへの注目の高まり、低層および中高層建築物の木造化の動きも活発化し、ここ数年では2,200万m³を維持するまでに回復した。しかし、素材生産関連事業者数は高齢化により減少、最新の調査では、林業経営体は全国で約34,000件、10年前の140,000件から76%減少、県内でも2020年調査で5年前から67%減少しわずか150件余りとなっていた。

素材生産業者は、森林所有者と木材製品等製造者をつなぎ木材を安定的に供給し、伐採後の再造林を推進する担い手として木材業界の中核的な役割を担っている。事業者が減少し続けると業種・

業界としての維持が難しくなることから全国的に事業者間連携や組合組織化の必要性が高まっている中、いち早く設立をしたのが本組合である。

組合では、組合員の取り扱う

良質な県産材を合板メーカーをはじめ需要家に安定的に供給するための共同販売事業、組合員の事業継続と事業承継を進める後継者育成などを中心に活動をすすめることとしている。

総面積77.8%を森林が占める山梨県では、森林の整備や保全、木材利用による炭素の貯蔵や省エネ、化石燃料の代替等による気候変動対策を、他県に率先して取り組むことが求められている。河野理事長は、「組合事業を通じて積極的に地域経済の活性化と環境づくりにも貢献していきたい」と今後の意気込みを語る。



木材は搬出しやすいように伐採現場で加工、最新の設備も欠かせない

